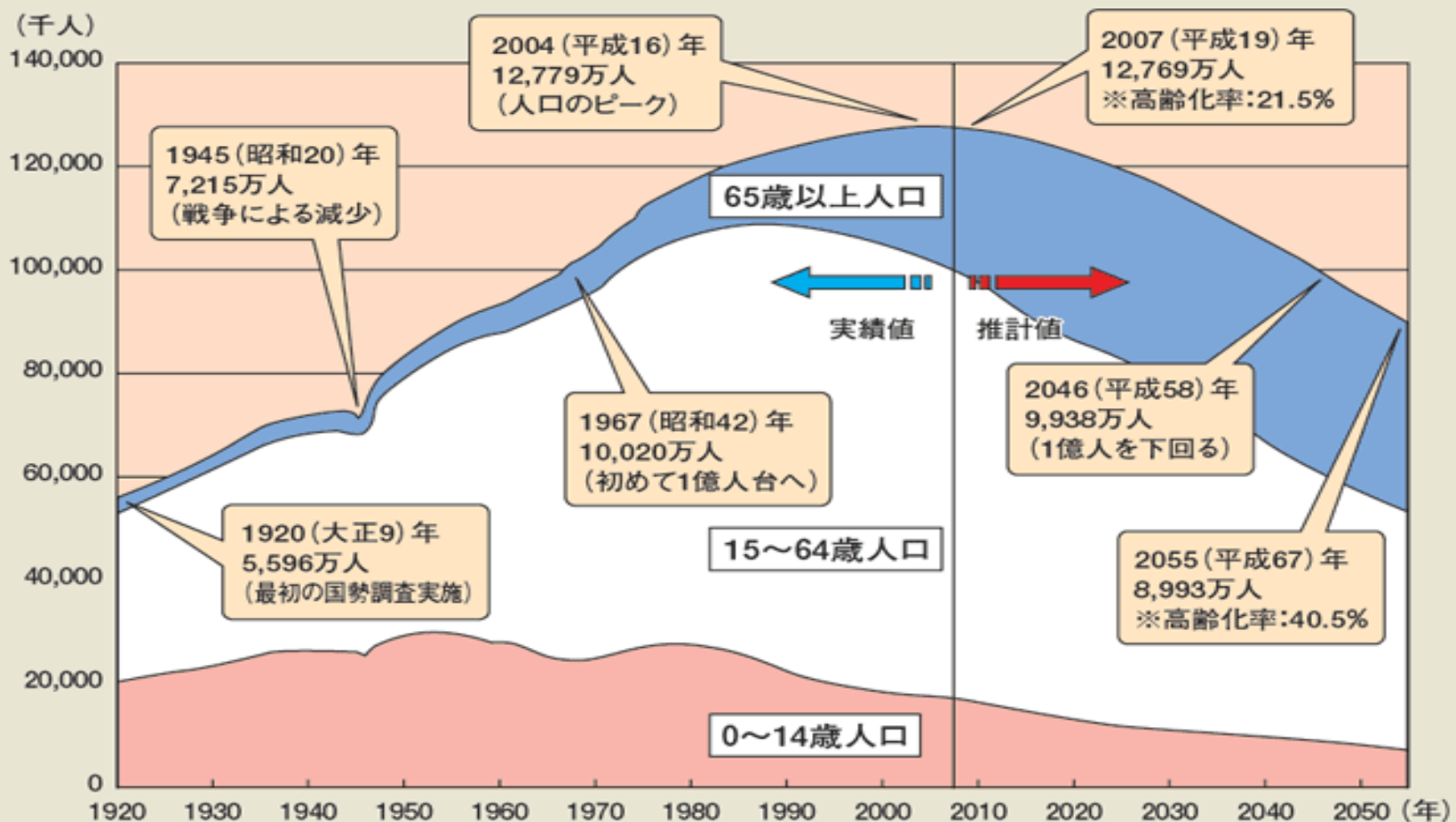


参考基礎データ

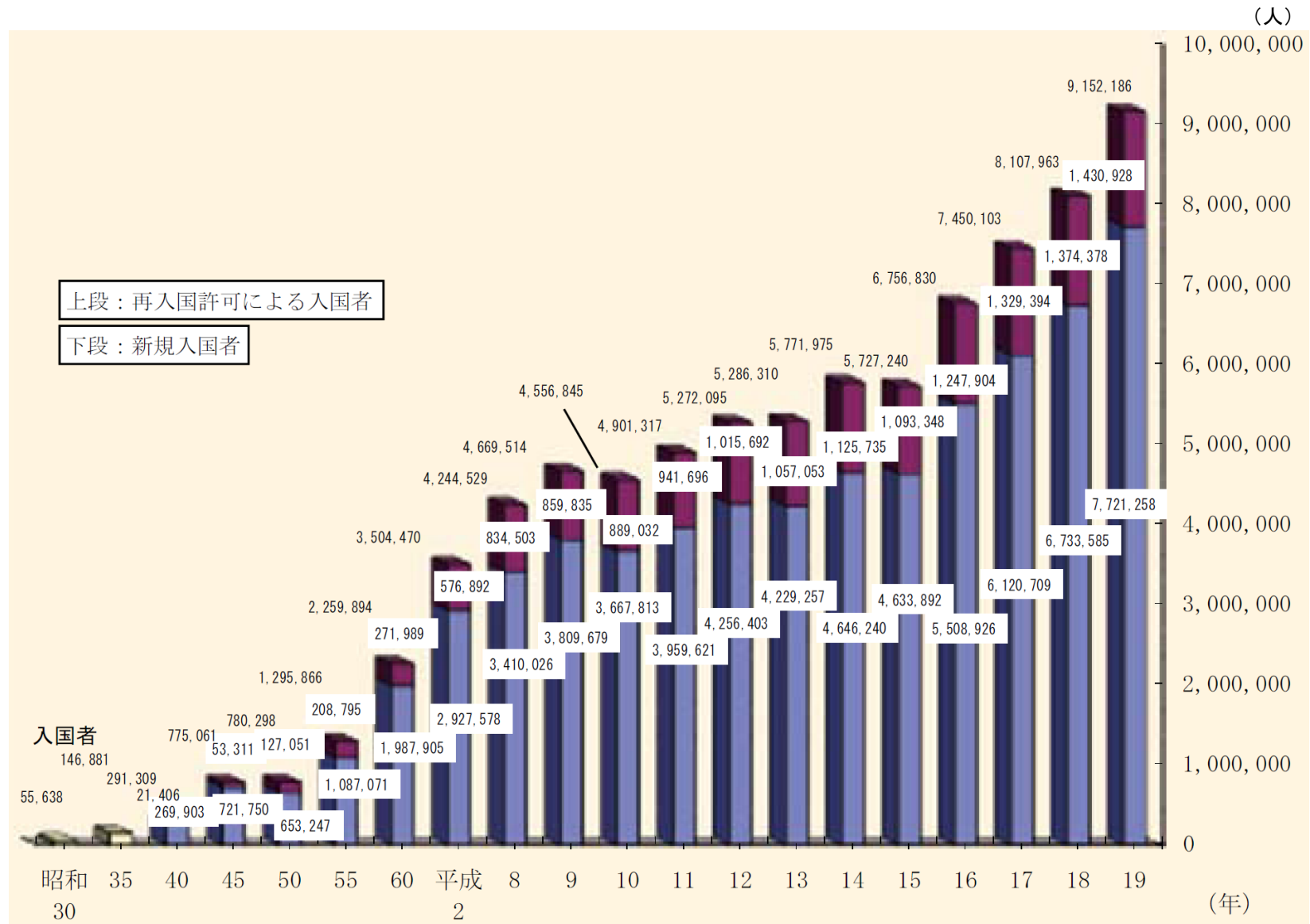
我が国の人口構造の推移

図 我が国の人口構造の推移と見通し



資料：実績値（1920～2006年）は総務省「国勢調査」、「人口推計（各年10月1日現在推計人口）」、推計値（2007～2055年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の中位推計による。
注：1941～1943年は、1940年と1944年の年齢3区分別人口を中間補間した。1946～1971年は沖縄県を含まない。

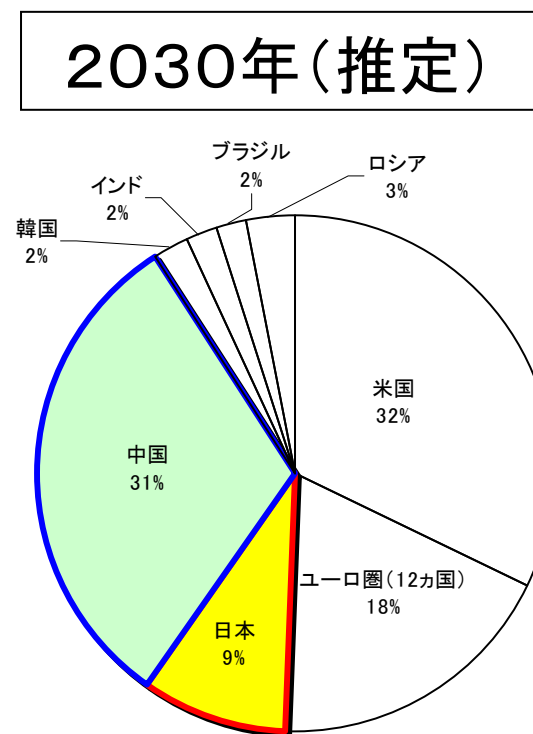
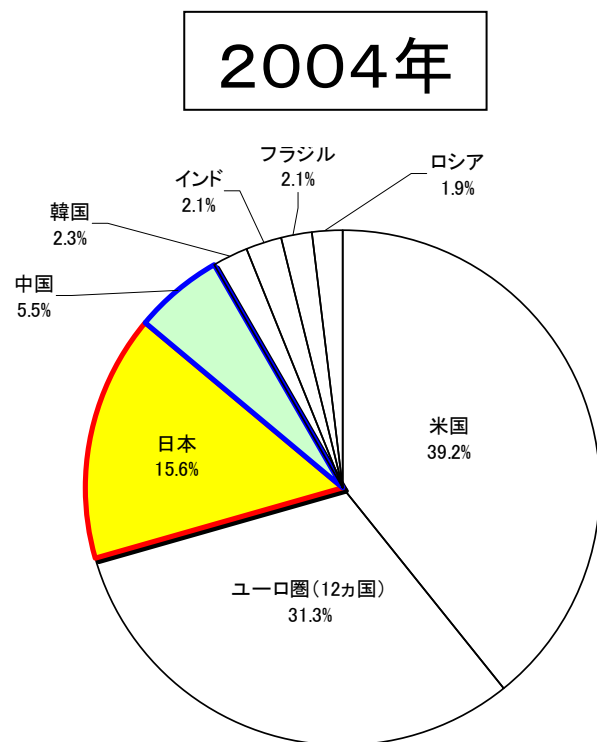
外国人入国者数の推移



注)昭和30年及び35年は、入国者の内訳を算出していない。

出典 法務省「平成20年版出入国管理」

主要国の名目GDPシェアの推移予測



注) 1 世界は上記8カ国・地域の合計。

2 ユーロ圏12カ国とは、2005年3年時点のユーロ導入国(アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク)

教育投資における公財政支出の対GDP比の現状

○全教育段階 ※社会教育費は含まれていない

日本	OECD平均	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
3.4%	5.0%	4.8%	5.0%	5.6%	4.2%

○就学前教育段階

日本	OECD平均	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	0.7%	0.4%

○初等中等教育段階

日本	OECD平均	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
2.6%	3.5%	3.5%	3.8%	3.8%	2.8%

○高等教育段階

日本	OECD平均	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
0.5%	1.1%	1.0%	0.9%	1.1%	0.9%

資料:『図表でみる教育 OECDインディケーター(2008年版)』(一部文部科学省算出値)

一人あたりの教育支出及び公私費負担割合の現状

(1)一人あたり教育費支出

(米ドル)

	就学前教育段階	初等中等教育段階	高等教育段階
日本	4,174	7,343	12,326
OECD平均	4,888	7,065	11,512
アメリカ	8,301	9,769	24,370
イギリス	6,420	6,888	13,506
フランス	4,817	7,456	10,995
ドイツ	5,508	7,039	12,446

(2)公私負担割合[収入ベース]

○就学前教育段階

	公財政支出	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	44.3%	55.7%	38.4%	17.3%
OECD平均	80.2%	19.8%	—	—
アメリカ	76.2%	23.8%	(x)	(x)
イギリス	92.9%	7.1%	7.1%	(n)
フランス	95.5%	4.5%	4.5%	(n)
ドイツ	72.1%	27.9%	(x)	(x)

○初等中等教育段階

	公財政支出	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	90.1%	9.9%	7.6%	2.3%
OECD平均	91.5%	8.5%	—	—
アメリカ	91.0%	9.0%	(x)	(x)
イギリス	83.0%	17.0%	13.1%	3.9%
フランス	92.5%	7.5%	6.2%	1.3%
ドイツ	81.8%	18.2%	2.1%	16.2%

○高等教育段階

	公財政支出	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	33.7%	66.3%	53.4%	12.9%
OECD平均	73.1%	26.9%	—	—
アメリカ	34.7%	65.3%	36.1%	29.2%
イギリス	66.9%	33.1%	24.6%	8.4%
フランス	83.6%	16.4%	10.3%	6.1%
ドイツ	85.3%	14.7%	(x)	(x)

※「x」は私費合計に含むことを、「n」は0又は無視できる数値であることを示す。

※データの算出方法が前年度より収入ベースに変更が生じていることから、単純に一人あたり教育支出に公私負担割合を当てはめることはできない。

『図表でみる教育 OECDインディケーター(2008年版)』より作成

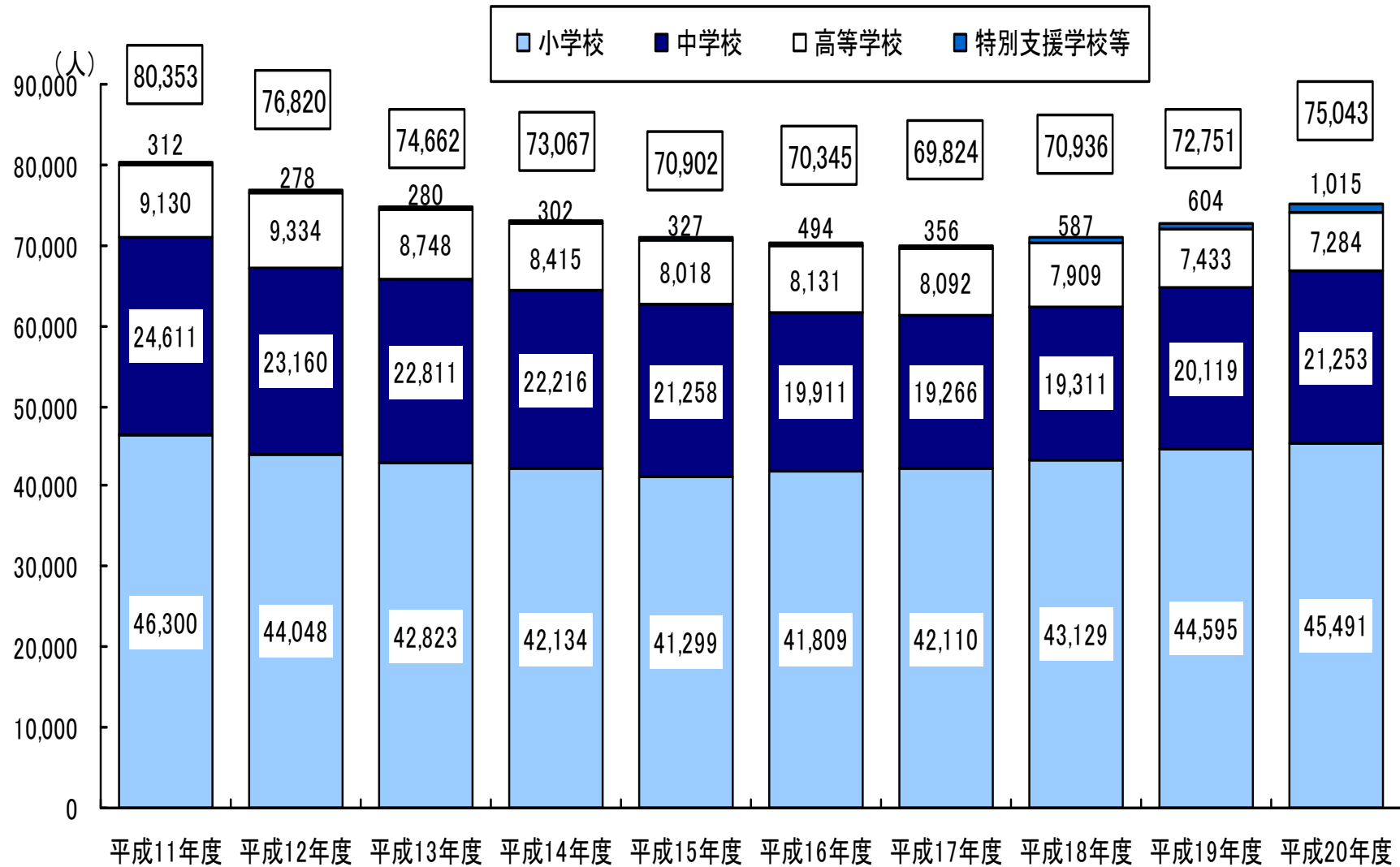
年齢別外国人登録者数

(人)

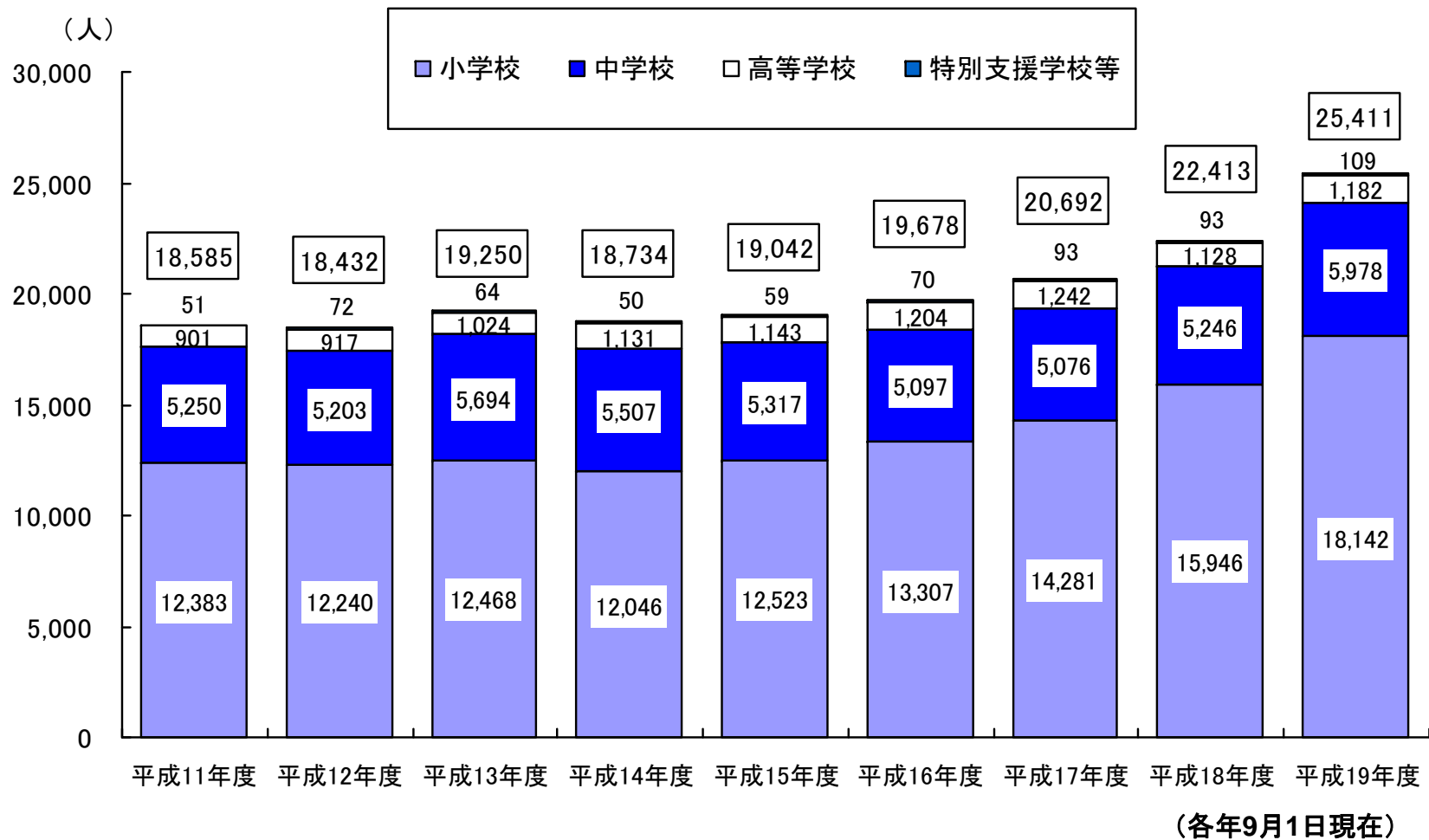
年齢	総数	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
5～9歳	68,622	15,153	12,173	18,974	6,329	4,105	1707	10,181
10～14歳	63,276	18,348	12,022	14,490	6,075	3,644	1423	7,274
合計	131,898	33,501	24,195	33,464	12,404	7,749	3130	17,455

平成20年度 在留外国人統計

公立学校に就学する外国人児童生徒数の推移

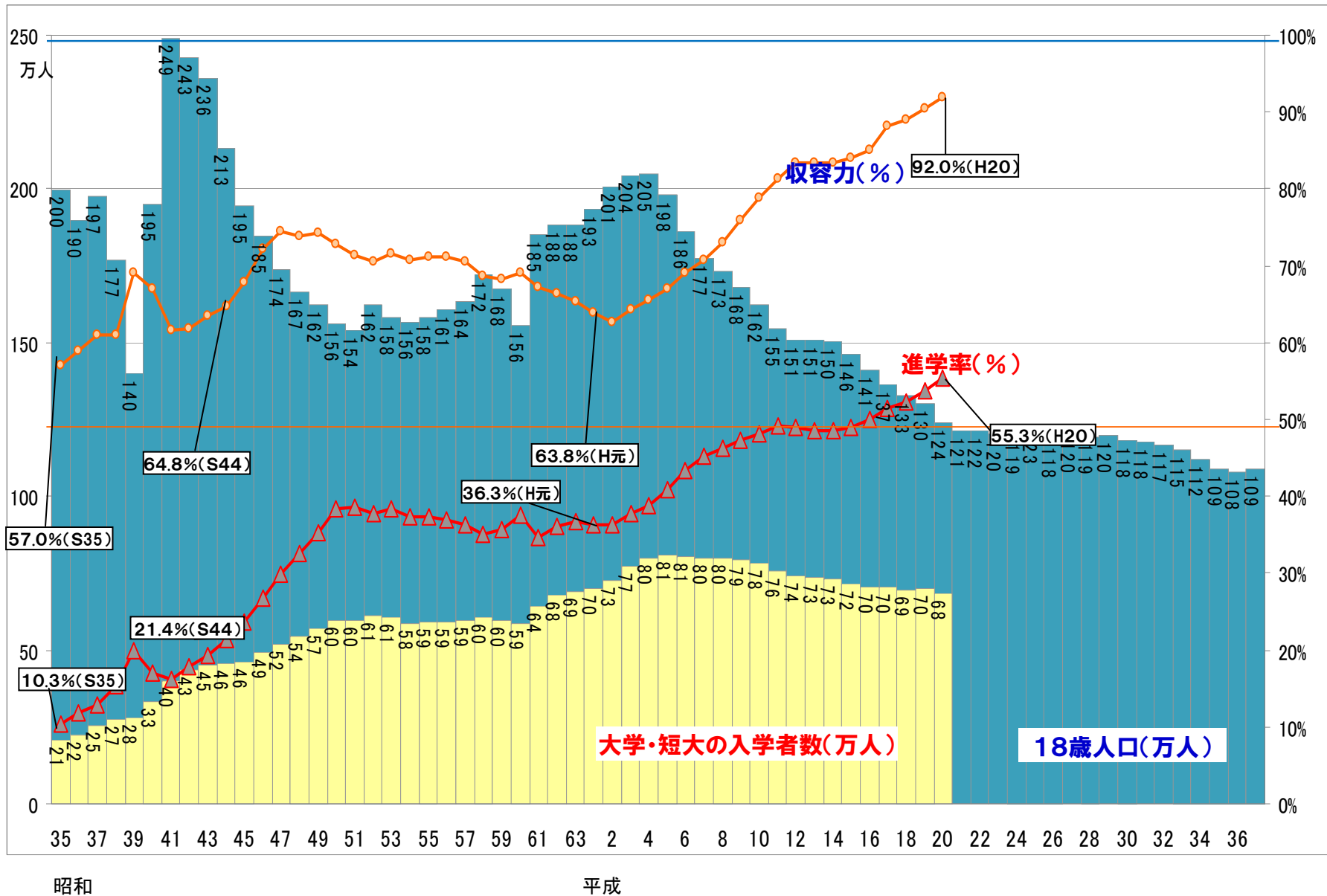


日本語指導が必要な外国人児童生徒数

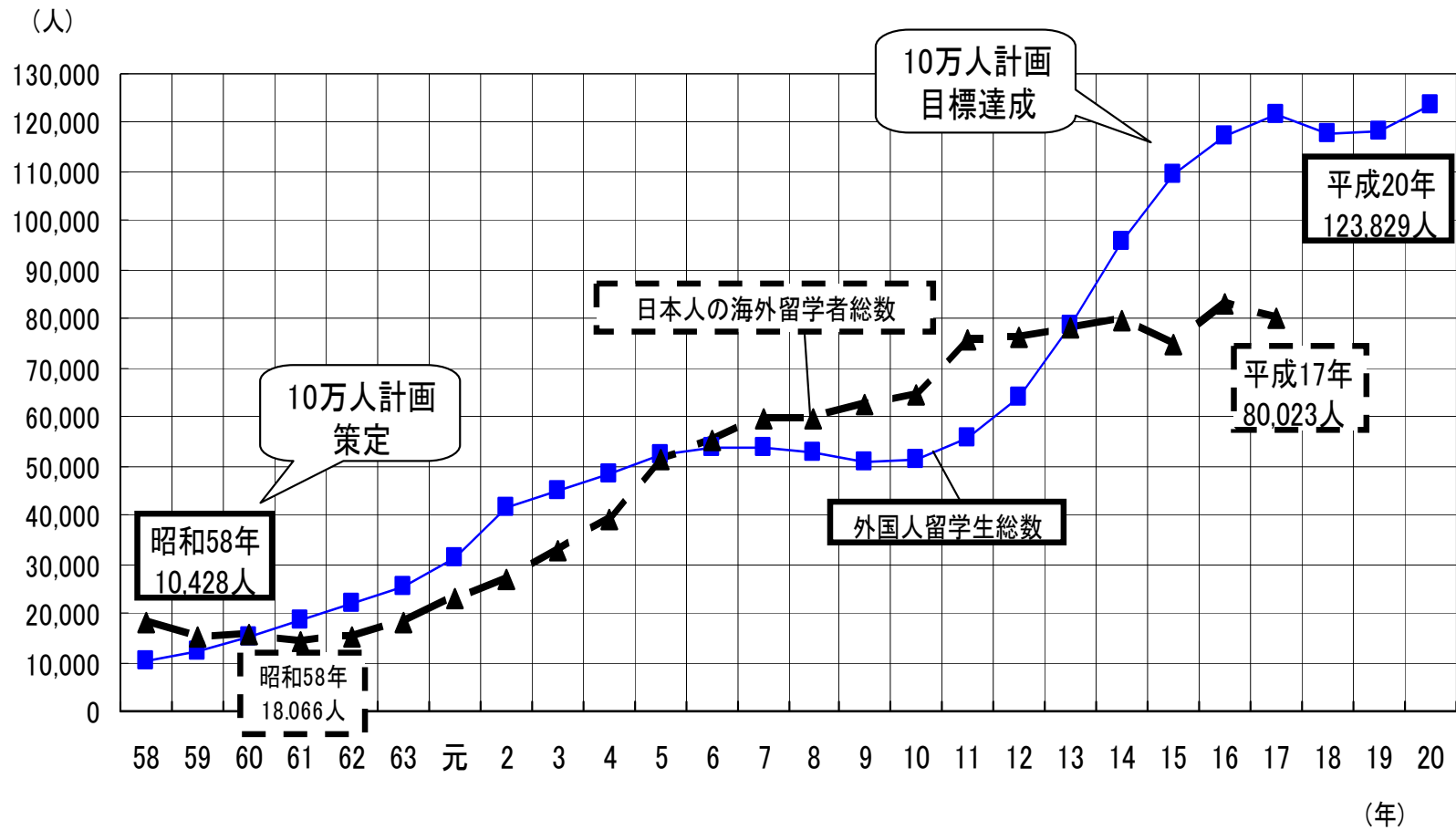


資料: 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

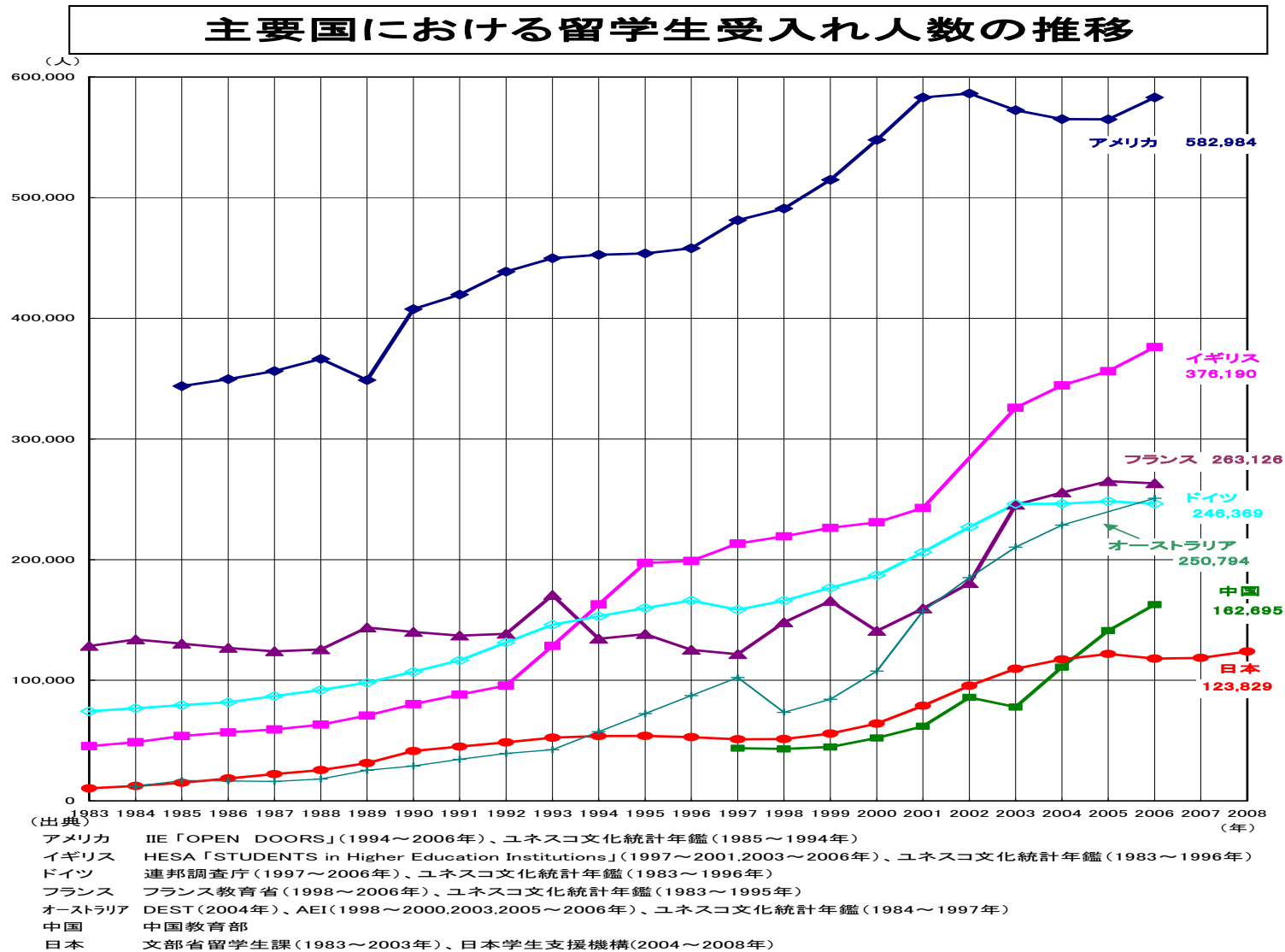
大学・短期大学への進学率等の推移



外国人留学生の日本留学及び 日本人の海外留学生の推移



主要国における留学生受入れ人数の推移



※高等教育機関在学者に占める留学生の割合

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラ リア	中国	日本
高等教育機関在学 者数 (千人)	10,610	1,497	1,985	2,238	957	23,083	3,517
留学生(受入れ)数 (人)	582,984 (2006年)	376,190 (2006年)	246,369 (2006年)	263,126 (2006年)	250,794 (2006年)	141,087 (2005年)	123,829 (2008年)
留学生(受入れ)数 ÷高等教育機関在 学者数(%)	5.5	25.1	12.4	11.8	26.2	0.6	3.5

教職員交流の実績

事業名 \ 予算年度	平成9 1997	平成10 1998	平成11 1999	平成12 2000	平成13 2001	平成14 2002	平成15 2003	平成16 2004	平成17 2005	平成18 2006	平成19 2007	平成20 2008	計
日本フルブライトメモリアル基金 (JFMF)による 米国教員招へい事業	494	591	593	595	577	597	593	596	595	590	394	318	6,533
韓国教職員招へいプログラム				50	50	99	99	99	98	159	158	150	962
中国教職員招へいプログラム						97	100	99	101	135	135	133	800
韓国教職員派遣プログラム							11	16	24	26	29	52	158
中国教職員派遣プログラム							12	15	14	14	22	22	99
計	494	591	593	645	627	793	792	794	794	884	687	601	8,295

2009年2月
招へい予定

独立行政法人教員研修センターの海外派遣研修(平成20年度)

○教職員等海外派遣研修

各地域において英語教育や国際理解教育等を推進する中核的教員を育成するため、優れた自主的調査研究課題を有する者を海外に派遣し、当該国の教育活動への参加や実生活を通じて確かな知識の修得及び指導力の向上を図るとともに、その成果を教育委員会が実施する研修内容に活かし、教員研修の一層の充実を期する。

コース名	期 間	派遣者数	派 遣 国
英語教育コース	6ヶ月	17人	イギリス、カナダ
英語教育コース	2ヶ月	31人	アメリカ、イギリス
国際理解教育コース	3ヶ月	11人	アメリカ

○教育課題研修指導者海外派遣プログラム

教育現場が抱える重要な教育課題に対応する研修指導者を養成するため、当該課題について先進的に取り組む諸外国に各地域の指導者を派遣し、その成果を教育委員会が実施する研修内容に活かし、教員研修の一層の充実を期する。

テーマ	期 間	派遣者数	派 遣 国
学校評価と学校運営	2週間 程 度	87人	アメリカ、イギリス、ドイツ
キャリア教育		25人	オーストラリア、ニュージーランド
小学校英語		46人	韓国、中国、シンガポール
国語力・読解力		66人	アメリカ、イギリス、フィンランド
伝統・文化の教育		47人	アメリカ、イギリス
心身の健康教育		43人	ドイツ、オーストラリア
生徒指導、在り方・ 生き方の指導		65人	イギリス、ドイツ、オーストラリア
学校等間の連携		25人	ベトナム
理数系教育		56人	アメリカ、オランダ、オーストラリア
安全に関する教育		21人	カナダ